

(安心を実現する) - [戦略6] 長寿を楽しむ～長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ～

(1)現状と課題		(2)概要				(3)施策体系				(4)県民アンケート結果	
<p>4人に1人が高齢者である本県は、全国でも有数の長寿県です。長寿を楽しむためには、生涯を通じた健康づくりの取組みに加え、地域・社会貢献活動の推進などによる生きがいがつくりが重要となっています。また、認知症高齢者をはじめとする要介護高齢者が、地域で安心して生活することができるよう、支援する取組みが必要です。</p>		<p>何歳になっても、健康でいきいきと仕事やボランティア活動に打ち込むことができ、知識や経験、技能などの持てる力を生かし、生きがいを持って活躍できるよう、高齢者の“居場所”と“出番”を提供します。</p> <p>また、医療や介護が必要になっても、安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアの体制づくりを行政、医療、福祉が連携した“オール熊本”で進めます。</p> <p>このような取組みを通じて「長寿を恐れない社会」を更に一歩進め、「長寿を楽しむ社会」をつくりまします。</p>				<p>◆いつまでも元気に長生きできる ～いつまでも健康で活躍できる環境づくり～ 【担当部局：健康福祉部・教育庁】</p>				<p>【満足度】</p>	
<p>★戦略指標〔単位〕</p>		策定時	H24	H25	H26	目標値	<p>◆年金プラスαのシルバーライフを実現する ～高齢者のコミュニティビジネスなどへの支援～ 【担当部局：企画振興部・健康福祉部・農林水産部】</p>		<p>【満足度】</p>		
i	地域の縁がわ箇所数 〔か所〕	276 (H23)	380 <76.0%>	443 <88.6%>		500 〔か所(累計)〕	<p>◆介護が必要になっても安心して暮らせる ～地域での介護を支える環境づくり～ 【担当部局：健康福祉部】</p>		<p>【満足度】</p>		
ii	シルバーインストラクター登録人数 〔人〕	- (H23)	38 <31.7%>	65 <54.2%>		120 〔人(累計)〕	<p>◆病気になっても安心して暮らせる ～安心な地域医療体制の整備～ 【担当部局：健康福祉部】</p>		<p>【満足度】</p>		
iii	認知症サポーター活動が活性化している市町村数 〔市町村〕	12 (H23)	27 <60.0%>	36 <80.0%>		45 〔市町村(累計)〕	<p>◆長寿を支える環境を整備する ～高齢者が安心して暮らせる環境づくり～ 【担当部局：健康福祉部・商工観光労働部・土木部】</p>		<p>【満足度】</p>		
iv	訪問看護ステーションがある市町村数 〔市町村〕	31 (H23)	31 <68.9%>	42 <93.3%>		45 〔市町村(累計)〕	<p>事業数 決算額 事業数 予算額</p> <p>H25 10 385,283千円 H26 9 482,724千円</p>				
v	県内の自治体病院における常勤 【補】医師数 〔人〕	316 (H23)	318 <94.6%>	321 <95.5%>		336 〔人(累計)〕	<p>事業数 決算額 事業数 予算額</p> <p>H25 4 206,459千円 H26 4 404,533千円</p>				
		分析		小規模多機能ホームへの働きかけや地域での掘り起こしの結果、63箇所の増加となった。				事業数 決算額 事業数 予算額		H25 8 1,273,817千円 H26 8 736,220千円	
		分析		競技団体、シルバー作品展出品者等に登録を引き続き呼びかけた結果、登録者の累計が65人となった。				事業数 決算額 事業数 予算額		H25 17 649,016千円 H26 14 874,216千円	
		分析		認知症サポーターステップアップ研修会、活動活性化補助金等を活用しながら市町村への働きかけを行った結果、9町村増加となった。				事業数 決算額 事業数 予算額		H25 19 1,177,829千円 H26 17 1,292,909千円	
		分析		H25年度に当事業の支援等により5町村で訪問看護事業所が開設され、訪問看護サービス利用が可能となった。また、6町村では近隣市町村にある訪問看護事業所からのサービスにより十分に利用できており問題ないことが確認されたため、訪問看護サービスが提供されている市町村数は42市町村となった。				事業数 決算額 事業数 予算額		H25 19 1,177,829千円 H26 17 1,292,909千円	
		分析		自治医科大学医師の義務年限終了後の県内定着促進、熊本大学に設置している寄附講座からの医師派遣など各種の医師確保対策により、平成25年度は3名の増加となった。				事業数 決算額 事業数 予算額		H25 19 1,177,829千円 H26 17 1,292,909千円	

No.	(5)平成25年度の主な成果	(6)平成26年度の推進方針・推進状況	(7)問題点(隘路)・課題	(8)今後の具体的な方向性
施策31	<ul style="list-style-type: none"> シルバーインストラクターへの登録を競技団体等に呼びかけた結果、登録人数が累計で65人(スポーツ系56、文化系9)に増加 保育所・幼稚園でのフッ化物洗口実施率が63.5%に上昇、また、小・中学校へも働きかけ、H26年度は7割以上で実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> <u>インストラクター登録促進のため、競技団体等へ呼びかけを行うとともに、利用促進のためのPRチラシを配布</u> <u>全小中学校でのフッ化物洗口の実施に向け、実施主体である市町村や学校への支援を実施</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 文化・芸術系インストラクターの登録促進とともに、利用促進のための制度周知が必要 子どもの頃からのよりよい生活習慣の定着のためには、継続的に施策に取り組むことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な分野のインストラクター登録を進めるとともに、制度の利用を拡大 歯科医師等で「歯及び口腔の健康づくり指導班」を構成し、市町村や学校への支援を実施
施策32	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者をはじめとした地域住民によるコミュニティ・ビジネスの起業化に向けた取組を5件支援 高齢者の地域社会貢献活動に関する講座を熊本市(2回・80名)、八代市(2回・56名)、天草市(1回・122名)で開催 	<ul style="list-style-type: none"> <u>複数年支援の導入など、より使いやすく改正した制度を活用し、高齢者等による取組を更に支援</u> <u>H25年度開催の講座のアンケートを分析し、実施時期や回数など、より効果的な講座となるよう検討</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化の担い手ともなる高齢者の社会参加活動への意欲の向上が必要 地域活性化の担い手となる高齢者が社会参加活動に積極的に参加できるよう、更なる意識啓発が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 補助制度の積極活用や、地域の団体・法人等への働きかけ 高齢者の起業や社会貢献活動の活性化をめざして、講座等の開催により意識啓発を推進
施策33	<ul style="list-style-type: none"> 地域の縁がわが前年度比63箇所増の443箇所となり、地域での交流、見守りや安否確認の場が増加 市町村社会福祉協議会に小地域ネットワーク活動等への取組を働きかけ、38市町村で組織的・計画的な見守り活動を実施 22会場で1,226名のシルバーヘルパー、4会場で239名のシルバーヘルパー指導者を養成 認知症サポーターの人数が19万人を超え、養成率5年連続日本一を達成 認知症サポーター活動の活性化を促進する事業の支援、研修の実施等により、活動が活性化している市町村数が36市町村に増加 第5期介護保険事業支援計画に基づき、595人分(H24～累計1,415人分)の施設・居住系サービス等を整備 地域密着型サービスの開設支援のための起業塾(3回)、フォローアップ研修(1回)を実施し、受講者のうち4事業所が新規開設 	<ul style="list-style-type: none"> <u>地域の縁がわが少ない地域や小規模多機能ホーム等への働きかけを強化</u> 地域福祉の専門家市町村社協へ派遣する「地域福祉サポーター派遣」や地域福祉推進フォーラムの開催 <u>シルバーヘルパーの養成と併せて、老人クラブ活動の活性化のための広報事業を実施</u> 市町村、事業所等への働きかけにより認知症サポーターの継続した養成を実施 <u>活動活性化に向け、ステップアップ研修の実施や補助事業の活用による活動立上・強化に対する支援を実施</u> <u>第5期計画に基づき、520人分(H24～累計1,935人分)の施設・居住系サービス等を整備見込み</u> <u>既存事業所を活用するための地域別研修会の開催や相談窓口の運営を実施</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の縁がわの効果について、市町村への理解が低いため、市町村の認識を深めることが必要 地域における声かけ・見守り等の支え合いの仕組みづくりの普及が遅れている市町村がある状況 シルバーヘルパー活動の活性化が進んでいない市町村がある状況 認知症サポーターの養成について、市町村間で取組に差がある状況 認知症サポーター活動の具体的なイメージ(取組内容、支援方法等)を市町村に示していくことが必要 多くの施設整備の事業主体である市町村に対して、第5期計画の目標達成に向けて助言・指導を行うことが必要 地域密着型サービスは都市部での提供が多く、人口が少ない地域でのサービス提供を進めることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会や情報交換会等を開催し、市町村自らで取組を推進できるよう支援を実施 全ての市町村で組織的な小地域ネットワーク活動が行われるよう、仕組みづくりの推進 広く県民に対して友愛訪問活動を行う老人クラブの活動についての広報を実施 認知症サポーターの養成を進め、地域の認知症の人や家族に対する理解を促進 全ての市町村において、認知症の人や家族に対する具体的な支援が行われるよう支援 市町村への助言・指導を行い、第5期計画に沿った施設整備の推進 地域密着型サービスの必要性等を市町村、事業者へ理解してもらつための研修会等の開催
施策34	<ul style="list-style-type: none"> 条件不利地域において新たに訪問看護サービスを立ち上げる事業所への支援を行い、新たに6事業所がサービスを開始 訪問看護師養成研修を3会場で開催し、63名が参加、そのうち19名が訪問看護師として就業 訪問看護ステーションへの人件費及び研修費の補助により、看護師が12人、事務員が4人新たに雇用され定着 「熊本県地域医療支援機構」を設立し、地域と熊本市内の医療機関を医師が循環して勤務できるシステムづくりを開始 県内の認定看護師が前年度から34人増の187人となり、専門性の高い看護師が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、条件不利地域における訪問看護ステーションの立上げ支援、サービスの普及啓発を実施 <u>引き続き、訪問看護師養成研修等を開催し、訪問看護師の確保を推進</u> <u>小規模な訪問看護ステーションの機能強化のため人件費、研修費の補助を実施</u> <u>地域医療支援機構の運営を熊本大学医学部附属病院へ委託し、県と病院が更に連携を進め、医師確保を推進</u> <u>キャリアアップ支援、魅力ある職場づくりの推進、就労支援の拡充を柱に看護職員確保を体系的に推進</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等を中心に訪問看護サービスの提供体制が不十分な地域がある状況 訪問看護に対する理解が不十分な面もあり、訪問看護師の確保、サービスの普及啓発が必要 訪問看護ステーション強化事業は地域医療再生基金を活用しており、安定した財源の確保が必要 医師が熊本圏域に集中しており、地域偏在の解消が必要 不規則な勤務時間、育児支援の不備など勤務環境が厳しい状況 	<ul style="list-style-type: none"> 条件不利地域における提供体制整備に向けて、地域の医療機関等への働きかけを実施 訪問看護師の確保に向けて、人材育成のための研修会を地域別に開催 県内全域で訪問看護が利用できるよう、小規模なステーションの運営を支援 地域医療支援機構を中心に医師会、医療機関等と連携し地域医療を担う医師の確保を推進 労働局や看護協会と連携し、勤務環境改善に向けた研修会や職場への働きかけを実施
施策35	<ul style="list-style-type: none"> かかりつけ医認知症対応力向上研修会を2カ所(熊本市・人吉市)で開催し、78名が参加(対前年度比2.17倍) 国の認知症初期集中支援チーム設置促進モデル事業に荒尾市が採択され(全国14カ所)、研修会の開催等により同成果を市町村に普及 市町村及び地域包括支援センター職員を対象とした成年後見制度に係る事例検討会(研修会)を7圏域で実施し、93名が参加 社会福祉士や介護福祉士をめざす学生への修学資金貸与について、生活保護世帯の子どもが修学する際的生活費など、貸付対象を拡大 現任介護職員等研修事業や「働きながら資格をとる」介護雇用プログラムを活用し、延べ37法人が71人の介護職員を雇用 給与等の増額を図る保育所への補助を行う市町村に対する助成制度を設け、440の保育所で実施 民間事業者のサービス付き高齢者向け住宅(2事業40戸)整備を支援し、中山間地での高齢者住環境整備を促進 	<ul style="list-style-type: none"> <u>かかりつけ医認知症対応力向上研修会の継続開催や認知症医療に関するポイント集の作成・配布</u> <u>引き続き事業に取り組む荒尾市や、H26年度から新たに取り組む山鹿市への支援の実施</u> <u>引き続き市町村職員に対する研修や、関係者や県民に対する広報等を通じ、制度の理解向上と利用を促進</u> <u>生活保護世帯の子どもが修学する際的生活費の貸付について、福祉事務所へ働きかけ活用を推進</u> <u>新たな介護職員等研修支援事業の活用等により、介護人材の確保を推進</u> <u>保育士の処遇改善を図るため、給与等の増額を図る保育所への助成制度を継続して実施</u> <u>民間事業者の住宅建設(50戸)、安定的・継続的な住宅運営のための専門家招聘等の自主的取組(10事業)を支援</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の早期発見・対応のためには3層目の認知症対応力向上と関係機関相互の連携促進が必要 認知症の初期対応を進めるため、モデル事業による成果の他市町村への普及が必要 市町村職員の実務経験不足や県民の成年後見制度への理解が進んでいない状況 H26年度で貸付原資が枯渇するため、事業継続のためには安定した財源が必要 介護職のイメージ向上や処遇・勤務環境の改善に向けた継続的取組が必要 保育士の処遇改善のための事業が継続して実施できるよう安定した財源が必要 特に高齢化が進んでいる中山間地等への民間参入促進、安定運営のための取組への支援の継続が必要 	<ul style="list-style-type: none"> かかりつけ医から認知症疾患医療センターへの紹介率70%をめざして関係機関の連携を促進 H27年度からの制度化に向けて、モデル事業についての研修会の開催や報告書の作成 市町村職員に対する研修、関係団体や県民に対する理解促進のための啓発活動を実施 修学資金等の貸付を継続して実施できるよう、国に対して財源措置を要望 介護職のイメージアップのための広報啓発や処遇改善に向けた事業所等への指導の実施 安定した財源を国に要望し、保育士の処遇改善と人材の確保を推進 中山間地等での整備を重点的に促進し、27年度までに200戸を供給